

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

517

教育相談活動事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		教育相談活動事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課	子ども支援センター 川野 一郎 402-7830 こども総合支援センター

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	18歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や教育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。		児童生徒における学校教育上の課題について、児童生徒、保護者、教職員の相談に応じることによって、諸問題の解決と、学校教育の活性化を目指し、支援を行う。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実を図る。	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実を図る。	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実を図る。	来所及び電話による教育相談を実施する。	来所及び電話による教育相談を実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	428	427	439	417	423	422	137	0	0	0
伸び率(%)	△8.5%	2.6%	2.6%	△2.3%	△3.6%	1.2%	△67.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	17,663	17,423	18,283	20,377	16,960	0	0	0	0
	正規職員以外	11,799	12,535	11,063	10,767	10,640	0	0	0	0
	小計	29,462	29,958	29,346	31,144	27,600	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,837	1,535	2,994	2,131	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	40	0	34	34	42	0	0	0
一般財源(税等)	428	427	△1,438	△1,118	△2,605	△1,743	95	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	2.21	2.18	2.27	2.53	2.13	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.97	5.28	4.85	4.72	4.91	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費346千円 報償金32千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	スクールカウンセラー(県からの配置を含む)配置学校数	校	目標値	69	69	69	69	
			実績値	69	69	69		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
活動指標	スクールソーシャルワーカー(巡回スクールソーシャルワーカーを含む)配置学校数	校	目標値	19	18	18	18	
			実績値	11	14	18		
			達成度(%)	58%	78%	100%	%	
成果指標	相談者延人数(訪問相談を含む)	人	目標値	2250	2250	2250	2250	
			実績値	1090	1777	1900		
			達成度(%)	48%	79%	84%	%	
			目標値	430	600	600	600	
成果指標	電話相談回数	回	実績値	500	622	560		
			達成度(%)	123%	104%	93%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができる。 ・年々、ケースが複雑化・多様化する中、相談員の専門的な技量が求められ、研修機会を増やす等スキルを高める必要がある。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を取り巻く環境は、年々複雑化・多様化する中、学校においても、対応が困難なケースが多くなることが考えられる。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図っていく必要が生じる。スクールソーシャルワーカーは、配置学校数と配置人数に違いがある (2校につき1名) ため、配置人数で記載することを検討する。 ・幼稚園にカウンセラーを派遣することで、不登校の未然防止につながると考えられる。 ・活動指標には、幼稚園数が目標値に入っていないので、加算する必要がある。